

## インタビュー



日本CFO協会専務理事  
国際財務幹部協会連盟  
(IAFEI)アジア代表  
谷口 宏氏

(やぐち・ひろし)1989年東京大学経済学部卒、住友銀行(現三井住友銀行)入行。人事部で人事・採用・教育の企画運営業務に携わったほか、大企業向けの企業金融分野も担当。2000年日本CFO協会を創設、専務理事に就任。株式会社CFO本部代表取締役社長。

国際会計基準(IFRS)がやってくる。企業の財務諸表は「投資家向け」をより強く意識したものへと変革を求められ、ビジネス教育の最前線も新しい時代への対応に動き出した。IFRS適用に向けた日本企業の課題や、経理・財務部門の人材育成に取り組む大学院への期待などについて、企業の最高財務責任者(CFO)らで組織する日本CFO協会の谷口宏専務理事に聞いた。谷口氏は国際財務幹部協会連盟(IAFEI)のアジア代表も務める。

### IFRS対応プロジェクト 7月から広がる動き

——IFRS適用に向けて企業はいま、どんな対応をしているのでしょうか。  
当協会は昨年末、上場企業500社の財務担当役員を対象にアンケート調査を実施しました。それによると「CFOにとっての最重要課題(複数回答)」として「IFRSへの対応」を挙げた企業が断トツ1位の77%に達しました。

IFRSは2015年にも上場企業の連結決算に適用されるといわれています。多くの企業はこれまで「同業他社の動きを知りたい」といった情報収集の段階でしたが、この6月の株主総会シーズンを終える7月あたりから、いよいよ社内にもIFRS対応のプロジェクトを立ち上げる動きが広がっています。

# 変わる財務諸表 投資家を強く意識

## IFRS適用 進化する大学院 広告特集

——IFRS時代の人材育成に携わる大学院に期待が高まります。

### 求められる「国際感覚」と「企業財務」の知識

——とはいえ、社内にもIFRSに詳しい人材が少ない企業も多いのでは。  
調査結果からもそれは明らかです。「課題解決に向けたネック(複数回答)」として73%が「プロジェクト企画・推進ができる人材の不足」を挙げ、次いで52%が「専門知識を有する人材の不足」を指摘

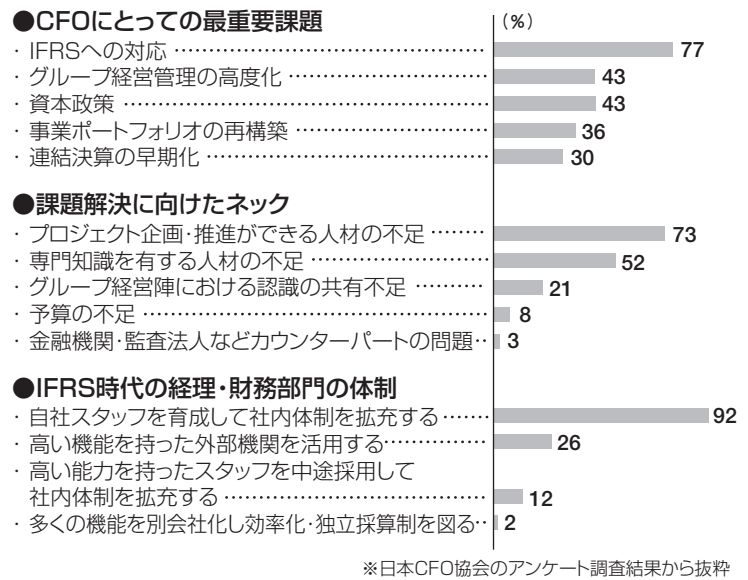
——難しくそうですね。社外の専門家の協力がないと、とても対応できないのでは。  
ところが同じ調査で「IFRS時代の経理・財務部門の体制(複数回答)」を聞いたところ、「高い能力を持った外部機関を活用する」は26%にとどまり、「自社スタッフを育成して社内体制を拡充する」が92%と、相変わらず自前主義が強いままです。かといって教育についても「OJT(職場内訓練)」、自己啓発 T(職場内訓練)、自己啓発重視」という結果が出ており、IFRSという「黒船来航」にあつてこのような状況で乗り切れるのかはやや気になるところです。

### 「黒船来航」への対抗策 会計士の企業出向も一案

実は最近、大手監査法人と組み、5~10年程度の経験を積んだ若手会計士を一定期間企業に研修目的で出向させる試みを始めました。会計士にとっては企業の現場を知る良い機会であり、企業にとってはIFRS対応への専門的人材として活用できます。このプログラムは単なる企業でのOJTだけではなく、豊富な実務経験を持った講師陣による講座が併設されているのが特徴です。多くの企業から高い評価を頂いています。

OEIC(61%)で、次いで経済産業省の委託で当協会が実施する「FASS(経理・財務スキル検定)」が57%、「FASSベーシック」が35%と続きました。

こうした資格・試験など大学院での専門教育を組み合わせながら経理・財務のスキルを高め、さらには経営の視点で財務戦略を担うCFOの人材が育つていくことを願っています。



### 日本CFO協会とは

2000年設立(行天豊雄理事長)。経理・財務分野のビジネスマン向け実務教育・キャリア支援サービスを幅広く手がける。経営財務の国際資格「CFO資格」の認定機関。経済産業省から委託を受け「FASS検定」を運営(09年度の受験者数4632人)。10年3月31日現在の法人会員109社、個人会員2575人。

海外との連携を積極的に推進。設立当初から米国の財務教育機関、財務プロフェッショナル協会(AFP)と提携。01年に国際財務協会連盟(IGTA)、03年にIAFEIに加盟。09年2月ベトナムCFO協会と提携、ベトナムでもFASS検定を実施するほか、共同でフォーラムも開催。